

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 26 条第 1 項に基づき農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記の通り公表する。

平成 24 年 9 月 21 日

屋久島町長 荒木 耕治



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲
湯泊集落
2. 協議の結果を取りまとめた年月日（検討会開催日）
平成 24 年 9 月 20 日
3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況
8 経営体
法人 0 経営体
個人 8 経営体
集落営農 0 組織
4. 3 の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
担い手はいるが十分ではない。
5. 農地中間管理機構の活用方針
 - ・担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
 - ・個人で借り手を見つけられない場合は農地中間管理機構を活用する。
6. 地域農業の将来のあり方
 - ・複合化・6 次産業化・高付加価値化・新規就農の促進を図る。
 - ・集落営農組織を中心とした地域農業の維持・発展に取り組む。